



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦  
 TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,304	(12.2)	805	(△33.4)	807	(△30.1)
16年9月中間期	2,944	(-)	1,210	(-)	1,155	(-)
17年3月期	6,232		2,489		2,433	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	473	(△29.6)	10,968	60
16年9月中間期	673	(-)	61,896	62
17年3月期	1,434		35,865	44

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 43,201株 16年9月中間期 10,881株 17年3月期 37,392株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④ 当社は、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。1株当たり情報につきましては、添付資料の11～12ページをご参照ください。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	3,500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,569	7,426	86.7	169,122	53
16年9月中間期	7,766	6,377	82.1	445,633	66
17年3月期	9,069	7,122	78.5	163,742	66

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 43,914株 16年9月中間期 14,310株 17年3月期 42,930株  
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 1株 16年9月中間期 1株 17年3月期 1株  
 ③ 当社は、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。1株当たり情報につきましては、添付資料の11～12ページをご参照ください。

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,745	2,410	1,404	2,500	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,253円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付書類の11ページを参照してください。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,698,564		3,175,425		6,249,915	
2 売掛金		1,674,255		1,783,703		1,782,487	
3 商品		3,216		5,244		5,949	
4 前払費用		2,357		137,712		30,893	
5 繰延税金資産		59,156		38,202		92,717	
6 その他	※1	3,152		13,551		12,747	
流動資産合計		7,440,702	95.8	5,153,839	60.1	8,174,710	90.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		—		28,205		28,205	
減価償却累計額		—		△ 2,115		△ 846	
(2) 建物附属設備		7,409		19,773		19,773	
減価償却累計額		△ 1,561		△ 4,845		△ 2,109	
(3) 工具器具及び備品		25,203		115,033		30,292	
減価償却累計額		△ 14,764		△ 32,662		△ 17,053	
有形固定資産合計		16,286	0.2	123,389	1.5	58,262	0.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		45,019		282,213		64,492	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		3,800		130,004	
無形固定資産合計		45,019	0.6	286,013	3.3	194,496	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		89,100		153,227		66,355	
(2) 関係会社株式		16,455		2,204,420		16,455	
(3) 従業員長期貸付金		931		920		334	
(4) 長期前払費用		—		47,000		—	
(5) 保険積立金		16,556		302,657		297,165	
(6) 敷金		—		89,590		89,223	
(7) 繰延税金資産		—		192,259		161,285	
(8) その他		141,828		15,890		11,190	
投資その他の 資産合計		264,871	3.4	3,005,964	35.1	642,010	7.1
固定資産合計		326,178	4.2	3,415,367	39.9	894,769	9.9
資産合計		7,766,880	100.0	8,569,207	100.0	9,069,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		558,815		629,985		590,679		
2 未払金		164,460		92,503		270,299		
3 未払費用		4,236		2,785		8,003		
4 未払法人税等		519,224		327,477		863,552		
5 未払消費税等	※1	59,695		—		106,758		
6 預り金		8,303		16,982		11,842		
7 賞与引当金		42,360		24,772		57,463		
流動負債合計		1,357,095	17.5	1,094,506	12.8	1,908,599	21.1	
II 固定負債								
役員退職慰労引当金		32,768		47,854		38,408		
固定負債合計		32,768	0.4	47,854	0.5	38,408	0.4	
負債合計		1,389,863	17.9	1,142,361	13.3	1,947,008	21.5	
(資本の部)								
I 資本金		2,246,125	28.9	2,280,975	26.6	2,246,125	24.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,890,659		2,925,510		2,890,659		
資本剰余金合計		2,890,659	37.2	2,925,510	34.1	2,890,659	31.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,885		2,885		2,885		
2 中間(当期) 未処分利益		1,185,391		2,176,529		1,945,931		
利益剰余金合計		1,188,277	15.3	2,179,415	25.5	1,948,817	21.4	
IV その他有価証券 評価差額金		51,955	0.7	40,945	0.5	36,870	0.4	
資本合計		6,377,017	82.1	7,426,846	86.7	7,122,472	78.5	
負債資本合計		7,766,880	100.0	8,569,207	100.0	9,069,480	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,944,439	100.0		3,304,566	100.0		6,232,106	100.0
II 売上原価	※1		1,069,001	36.3		1,498,451	45.3		2,178,746	35.0
売上総利益			1,875,437	63.7		1,806,114	54.7		4,053,360	65.0
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		156,041			256,940			366,501		
2 役員報酬		43,520			48,300			88,940		
3 給料手当		114,665			183,519			253,431		
4 賞与		357			—			61,897		
5 賞与引当金繰入額		42,360			24,772			57,463		
6 役員退職慰労引当金繰入額		8,688			11,776			14,328		
7 法定福利費		23,313			29,262			52,049		
8 通信費		23,755			38,522			58,680		
9 事務用品費		14,471			17,721			34,627		
10 交際費		18,088			22,033			41,831		
11 旅費交通費		34,030			47,495			68,590		
12 業務委託費		61,627			105,081			175,286		
13 地代家賃		12,005			52,199			30,372		
14 減価償却費	※1	2,392			7,235			8,567		
15 その他		109,604	664,922	22.6	155,371	1,000,232	30.3	250,940	1,563,508	25.1
営業利益			1,210,515	41.1		805,882	24.4		2,489,851	39.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			10			53		
2 受取配当金		135			141			270		
3 その他		—	152	0.0	3,000	3,152	0.1	2	325	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		24,941			1,771			26,875		
2 上場関連費		30,133			—			30,133		
3 その他		101	55,176	1.9	20	1,791	0.1	101	57,110	0.9
経常利益			1,155,491	39.2		807,242	24.4		2,433,067	39.0
VI 特別利益										
営業譲渡益		—	—	—	—	—	—	35,000	35,000	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	—	—	6,703	—	—
2 本社移転費用		—	—	—	—	—	—	1,343	8,046	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,155,491	39.2		807,242	24.4		2,460,020	39.5
法人税、住民税及び事業税		504,342			312,643			1,091,000		
法人税等調整額		△ 22,374	481,967	16.3	20,746	333,389	10.1	△ 65,043	1,025,956	16.5
中間(当期)純利益			673,523	22.9		473,853	14.3		1,434,063	23.0
前期繰越利益			511,867			1,702,676			511,867	
中間(当期)未処分利益			1,185,391			2,176,529			1,945,931	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		1,155,491	2,460,020
2 減価償却費		58,062	116,635
3 賞与引当金の増減額		10,022	25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		8,688	14,328
5 受取利息及び受取配当金		△152	△323
6 営業譲渡益		—	△35,000
7 固定資産除却損		—	6,703
8 売上債権の増減額		△605,559	△713,790
9 たな卸資産の増減額		△486	△3,219
10 仕入債務の増減額		44,403	76,267
11 未払金の増減額		127,918	146,358
12 未払費用の増減額		4,137	7,904
13 保険積立金の増減額		—	△285,210
14 未払消費税等の増減額		27,457	74,520
15 役員賞与の支払額		△35,500	△35,500
16 その他		6,994	△9,841
小計		801,479	1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		152	323
18 法人税等の支払額		△410,363	△665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		391,268	1,179,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△6,342	△61,196
2 無形固定資産の取得による支出		△45,725	△152,971
3 投資有価証券の取得による支出		—	△2,690
4 関係会社株式の取得による支出		△16,455	△16,455
5 貸付の回収による収入		1,142	1,740
6 敷金の増加による支出		—	△89,223
7 営業譲渡による収入		—	35,000
8 その他		—	△11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,379	△296,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		4,836,000	4,836,000
2 リース債務の返済による支出		△7,229	△14,458
3 配当金の支払額		△25,775	△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,802,995	4,795,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,126,884	5,678,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		571,679	571,679
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,698,564	6,249,915

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比べ、当中間会計期間の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>		<p>平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,392千円 無形固定資産 55,670千円  —	※1 減価償却実施額 有形固定資産 19,613千円 無形固定資産 131,244千円  —	※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,567千円 無形固定資産 108,068千円  ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 <u>計 6,703千円</u>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,698,564千円 現金及び現金同等物 <u>5,698,564千円</u>	現金及び預金勘定 6,249,915千円 現金及び現金同等物 <u>6,249,915千円</u>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 <u>7,757千円</u> 合計 12,765千円	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 <u>2,749千円</u> 合計 7,757千円	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 <u>5,253千円</u> 合計 10,261千円



有価証券関係

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	89,100	87,600
合計	1,500	89,100	87,600

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	△ 234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

デリバティブ取引関係

※ 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の注記は記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

※ 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の注記は記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1株当たり純資産額	445,633.66円	169,122.53円	163,742.66円																				
1株当たり中間(当期)純利益	61,896.62円	10,968.60円	35,865.44円																				
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	57,470.30円	10,380.10円	33,567.03円																				
	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>86,459.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>35,142.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	86,459.82円	1株当たり当期純利益	35,142.59円	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>148,544.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>20,632.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>19,156.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		1株当たり純資産額	148,544.55円	1株当たり中間純利益	20,632.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,156.76円	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,714.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1株当たり純資産額	86,459.82円																						
1株当たり当期純利益	35,142.59円																						
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)																							
1株当たり純資産額	148,544.55円																						
1株当たり中間純利益	20,632.20円																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,156.76円																						
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1株当たり純資産額	28,819.94円																						
1株当たり当期純利益	11,714.20円																						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	673,523	473,853	1,434,063
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	673,523	473,853	1,341,063
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞 与金	—	—	93,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	93,000
普通株式の期中平均株式 数(株)	10,881.43	43,200.86	37,391.54
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	838.08	2,449.27	2,560.28
普通株式増加数(株)	838.08	2,449.27	2,560.28
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	新株予約権 18個	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年1月20日付をもって平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式28,620株</li> <li>配当起算日 平成16年10月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="151 974 550 1444"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 148,544.55円</td> <td>1株当たり純資産額 28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20,632.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 11,714.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19,156.77円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 148,544.55円	1株当たり純資産額 28,819.94円	1株当たり中間純利益 20,632.21円	1株当たり当期純利益 11,714.20円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19,156.77円			<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしております。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited</li> <li>増資の時期 平成17年4月26日</li> <li>増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 増資する株式の数 20,500,000株 取得価額 20,500,000US\$ 取得後の持分比率 100%</li> <li>支払資金の調達方法 自己資金</li> <li>子会社により株式を取得した会社の名称 JVMMS Holdings Ltd.</li> <li>子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日</li> <li>子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 子会社による取得する株式の数 1,020株 取得価額 20,377,053US\$ 取得後の持分比率 51%</li> <li>子会社による支払資金の調達方法 増加資本金</li> </ol>
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額 148,544.55円	1株当たり純資産額 28,819.94円									
1株当たり中間純利益 20,632.21円	1株当たり当期純利益 11,714.20円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19,156.77円										